

公開に当たっての留意事項

1 内容の変更

年末調整控除申告書作成用ソフトウェアの公開内容は、今後の検討（法制面を含みます。）や技術動向などにより、予告なく変更する場合があります。

2 著作権

年末調整控除申告書作成用ソフトウェアの内容は著作権の対象となっています。著作権は、日本国著作権法及び国際条約により保護されています。

ただし、このことは、雇用者等のシステム開発部署や民間のソフトウェア開発業者等がこの仕様に基づいた供給者ソフトウェアを開発し、市場に供給することを妨げるものではありません。

3 免責事項

国税庁は、年末調整控除申告書作成用ソフトウェアに含まれる情報の利用に伴って発生した不利益や問題について、誰に対しても何ら責任を負うものではありません。